

## 本邦大学における〈社会貢献〉の考現学

小池源吾・佐々木保孝・志々田まなみ

(2005年9月30日受理)

Present Phase of "Social Service by Universities" in Japan

Gengo Koike, Yasutaka Sasaki, and Manami Shishida

This paper aimed to analyze the present phase of "Social Service by universities". On analysis, we used *the Evaluation Report in Education Service to Public* edited by National Institution for Academic Degrees and University Evaluation in 2000.

The results of study are as follows.

(1) According to which aspect to weigh, the concepts of "Social Service by Universities" are classified into three types;

(a) continuing professional education drawn by the medical colleges, the teachers colleges, the colleges of technology and the agricultural colleges, (b) diffusion of the advanced knowledge drawn by the research universities, (c) community development drawn by local universities.

(2) The most popular activities that many universities offer are (a) special student system, (b) extension course of lectures, and (c) opening facilities to the public. There are not difference from three type of objects.

(3) Many problems of current "Social Service by universities" attribute to the lack of system which involves all resources within campus and connects them to community need. But it seems that the existing centers for lifelong learning might not contribute to solve serious situation.

Key words: social service, university extension

キーワード：社会貢献，大学開放

### はじめに

自己点検評価および第三者評価が公式に大学に導入されたという点で、平成12年は、わが国の教育史に永く書きとめられるであろう。以後、教育、研究と続く一連の自己点検評価活動の先陣を切って実施されたのが、「教育・サービス面における社会貢献に関する自己点検・評価」であった。大学評価機構が大学の社会貢献機能を重視したことの証と考えられなくもないが、それはいささか穿ちすぎだろう。自己点検評価はすでにその数年前から多くの大学で試みられてはいたものの、お手盛りの報告書を作成するのがせいぜいであった。だから、その信憑性について、大学評価機構が第三者の立場から厳正に評価しようというのだから、全国の大学関係者をいやがうえにも震撼させた。

あまつさえ教育や研究から第三者評価を始めようものなら、大学関係者の抵抗は十分予想される。大学評価機構が第三者評価の手始めとして社会貢献に着目したのは、露払いの役回りを期待したからにほかならない。

思うに、社会貢献活動の概念規定をはじめ、本質的なところで致命的な欠陥を胚胎したのは、そうした事情と無関係ではないだろう。たとえば、「教育・サービス面における社会貢献」という言い回し自体がいかにも奇異な用語法であるかは、大学開放の歴史を繙けば一目瞭然である。周知のごとく大学開放は、大学教育機会の増外におかれていた女性や労働者に大学教育の恩恵を分与しようと、19世紀後半にイギリスで創始された巡回講義システムに淵源をもつ。その新規なスキームをさらに発展させたのがアメリカ大学であった。すなわちシカゴ大学は、通信と夜間教育によって

正規の大学教育を学外者に提供する拡張事業に先鞭をつけ、またウイコンシン大学は、州立大学として「サービス」する義務の概念を抛に大学拡張を再定義し、大学が有する知的、人的資源でもってすべからず州民のニーズに応えようとした。こうして成立をみた大学開放のプロトタイプは、正課教育の開放のみならず、地域社会のニーズを充足するためのありとあらゆる事業を包摂するとともに、それを、教育、研究と相並び、大学が担うべき「第三の機能」として位置づけたところに特長がある。

大学が担うべき「サービス」機能を、かつてわが国では「奉仕」と訳出した例もあるが、今日的には、訳語としての妥当性という点で「社会貢献」の方に軍配を挙げたい。これにしたがって、「教育・サービス面における社会貢献」(傍点筆者)をいま一度読み返してみるとよい。修辞法的にいかにも奇妙であるか理解されるはずだ。おそらく大学評価機構の言い分としては、それは、「研究面での社会貢献」を次年度の「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する自己点検評価(平成13年)で取り扱わんがための便宜的な措置などと釈明するだろうが、もしそうだとすれば、同機構が想定する「社会貢献」概念とはそもそもいかなるものなのか、あらためて問い直してみる必要がある。

しかも、社会貢献について自己点検評価を実施するにあたっては、社会貢献活動に何を含めるかはそれぞれの大学の判断に委ねるという方針を機構がとったものだから、各大学の右往左往ぶりは筆舌に尽くしがたいものがあった。当然のことながら、社会貢献活動をどう捉えるかは、大学によってまちまちである。だが、考えてみれば、それだからこそ、95国立大学から提出された自己点検評価報告書は、本邦大学による社会貢献の現況を把握するには格好の資料となるのである。

そこで本論では、95国立大学によって作成された「教育・サービス面における社会貢献」評価報告書を分析し、〈社会貢献〉の概念と現況を明らかにすることを目的としている。

## 1. 〈社会貢献〉のとりえ方

国立大学95校が大学評価・学位授与機構に提出した「『教育サービス面における社会貢献』評価報告書」(以下、報告書と略記)には、まず、「I. 対象機関の現況」に触れた後、「II. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」が記述されている。ここでは、それぞれの大学が〈社会貢献〉をどのように捉えているかを述べた上で、具体的な事業を企画する際の前提となる目的と目標を提示している。続く「教育サービ

ス面における社会貢献に関する取り組みの現状」では、社会貢献事業の実績が報告される。それをふまえて「III. 評価結果」で各大学が社会貢献について自己評価を行うという様式がとられている。

ここでは、まず大学による〈社会貢献〉のとりえ方について考察してみよう。

報告書を通覧すると、自ら有する資源を学外に開放し、広く社会に貢献しようとする姿勢はほとんどの大学に共通する。とはいえ、実際の記述は、大学の歴史的背景から説きおこしたのもあれば、大学の使命について所信を述べたもの、事業の内容や対象に関して大学なりの見解を開陳したもので、千差万別である。そこには、「教育サービス面における社会貢献」というとらえどころのない概念との悪戦苦闘ぶりがかがわれる。

その中で、最先端の学術研究によって生産した「知」を社会に普及させていくことを〈社会貢献〉と規定したのが、東京大学である。報告書では、「教育・サービス面における社会貢献のあり方は、本学の人的・物的資源及び本学の教育研究機関としての特色を十分活かすことのできる活動を優先する<sup>1)</sup>」と述べ、ともすれば無限定となりがちな社会貢献活動に、一定の枠組を付与しようとする。京都大学が、「多くの学生や研究者を魅了する『エクセレント・ユニバーシティー』として揺るぎない地位を確保しようという大きな目標に向かって<sup>2)</sup>」目下取り組みつつある大学改革の一環に社会貢献を位置づけたのも、発想は同じと考えてよい。こうした傾向は、旧帝大系の大学群に顕著であった。

さらに、社会貢献と研究との結びつきを建学の理念から説いた東北大学のような例もある。同大学の報告書によると、建学の理念であった研究第一主義や門戸開放は「もともと社会貢献・大学開放を念頭に置いたもの」であるという。したがって、「『研究第一主義』という大学の理念がそのまま社会貢献と不即不離の関係の下に生き続けている」と明言する<sup>3)</sup>。

旧帝大系大学の場合に特徴的な傾向は、まだある。すなわち、〈社会貢献〉でいうところの「社会」がいわゆる地域社会にとどまらないことである。グローバルな、たとえば「国際学術ネットワーク」の一員となる活動を想定して〈社会貢献〉を捉えようとする傾向が強い。名古屋大学や九州大学は、特にアジアを念頭において社会貢献の展開を企図していた<sup>4)</sup>。これらの大学が言うには、〈社会貢献〉というフィルターを通じて地域(ローカル)と国際社会(グローバル)を行き来することで、大学の「知」は、さらなる発展をみる。この点について、大阪大学は、「世界に通用する教育研究を展開するものでなければ、地域社会に貢献

することはできないし、地域社会との関係をおろそかにするのは世界水準の教育研究も成り立たないと考えてきた」と述べ、それを「地域に生き、世界に伸びる」と表現している<sup>9)</sup>。

他方、医療系や教員養成系の大学にも、〈社会貢献〉のとらえ方に特徴がみられた。人間に関わる学問分野の特性を生かし、医療や教育にまつわる知識の普及や相談事業、ならびに当該分野における人材の育成を社会貢献活動の基軸に据えようとする。特に、後者の人材育成を重視する背景には、医療や学校の現場に対する批判の高まりがあるようだ。すなわち、医療の分野は、日進月歩で革新される医療技術を更新し、人びとの価値観の多様化に応じた医療倫理を持つ専門家の必要性に迫られている。また、学校教育の分野では、低学力化の進行や複雑化する教育問題の中で教師の実践的指導力を高めることが急務とみなされているからだ。専門家養成機関としての大学の立場からすれば、こうした社会的要請に応えられなければ、大学としての存在意義すら問われかねない。だから、宮城教育大学は、「様々な教育病理の発生や学校不信は）教員の養成を通して学校現場に関わり、社会貢献を念願としてきた本学にとっては責任を痛感させられる事態であり、新しい課題への取り組みを必要とするものであった<sup>6)</sup>と強調する。そこには、みずから現職教師のための継続専門教育へと駆り立てる決意が読みとれよう。

同じ単科大学でも工業系大学や農水産系大学の場合には、社会貢献の捉え方には若干の違いがみられる。東京工業大学の報告書には、「特段の意識をせずに「教育サービス面における社会貢献」はおこなわれてきた」と記されている。これまでは「全学的な課題として正面から議論されたことはなかった」だけである。本務とする研究や教育活動を通して、社会に貢献してきたという自負が行間に溢れている。実際、「本学の第一義的な使命が正規課程に在籍する学生に対する教育であることをふまえた上で、これまでも可能な限り実行されてきた正規課程在籍学生以外の者に対する諸活動であり、今後もそのような努力を続けるべき諸活動<sup>7)</sup>を〈社会貢献〉と言って憚らない。

とはいえ、日本の発展を支えてきた 第一次、第二次産業は、いまや地盤沈下がはなはだしい。社会におけるこれら産業への関心、特に、青少年のものづくりへの関心はとめどなく低下している。産業に関する技術水準の低下も危惧される。そこで、東京農工大学は、社会貢献活動として取り組むべき3つの指針を以下のように提示する<sup>8)</sup>。①科学技術が急速に進展し、社会人専門技術者が再学習する必要が増大する情勢の下で、リフレッシュ教育に積極的に対応すべき責務があ

る、②生涯学習の社会的ニーズが増加し、本学の知的蓄積や施設をこれにこたえるよう活用すべきである、③地域や企業と連携・協力関係を形成することが重要である、と。学外社会に対してこれまで行ってきた諸活動を〈社会貢献〉のもとに位置づけなおし、その強化を図ろうとしていることがわかる。

ところで、平成12年は、大学改革の最中にあり、大学はみずからの存亡をかけて、活路を模索していた。研究大学を目指すのか、はたまた地域社会との共存に活路を見出すのか、岐路に立たされた大学はすくなくない。横浜国立大学が「本学の大学改革と整合性のある社会貢献の推進<sup>9)</sup>」を掲げたように、「社会貢献」をいかに位置づけるべきかという問題は、大学の将来的な在り方とかかわる重大な選択と通底していた。

言うまでもなく、選択肢のひとつに、アカデミズムとサービス、つまり学術研究と社会貢献の双方を同時に追求する方法がある。そうした方向を志向したのが、横浜国立大学、神戸大学、筑波大学、広島大学などである。比較的大規模な拠点都市に立地するこれらの大学は、「先端的な学術研究を推進すると同時に実践的な高度専門職業人<sup>10)</sup>の育成（横浜国立大学）と大学院の重点化を目指した。だが、同時に社会貢献も重視する。その際、これらのグループは、「地域社会」という視点から〈社会貢献〉を発想しようとした点に特徴をもつ。ここから、大学が立地する都市の特性と、総合大学としての豊富な資源をいかにマッチングさせるかということが最重要課題となる。上記の大学が、「国際都市」（横浜国立大学、神戸大学）、「研究学園都市」（筑波大学）、「平和都市」（広島大学）など、所在する都市が標榜するスローガンやイメージを大切に、社会貢献活動を構想しようとするのは、そうした理由によるところが大きい。

それにひきかえ、地域志向をもっと前面に押し出し、地域に根ざした大学のあり方を模索するタイプもある。鳥取大学のように、「（県内）唯一の4年制総合大学としての本学に寄せられる地域住民の期待は大きく、またその期待の及ぶ範囲も広い<sup>11)</sup>と述べ、地方における総合大学としての使命を拠り所にして〈社会貢献〉を考えようとしているケースである。島根大学も大学改革の5つの柱のなかに、「地域と共に歩む」大学としての文化拠点づくりを謳っている。具体的には、「20年後の日本を先取りしているともいえる高齢化社会の問題等、地域固有のテーマに関する知的創造と、本学が有する知的な資産を活用し、地域との連携協力を軸として社会的課題解決に貢献<sup>12)</sup>しようとする。ここには、地方大学としての固有の使命を社会貢献活動を通してまっとうしようとする決意が表明されている。

以上のように考えると、〈社会貢献〉のとらえかたには、大きく3つのタイプがあることがわかる。第一は、旧帝大系の大学のように、最先端の知の普及でもって広く社会に貢献しようとしているもの、第二、は医療系、教員養成系、あるいは、農工系の単科大学を中心に、専門分野を生かして、継続専門教育や生涯学習の機会の提供、地場産業の振興等に寄与しようというもの、第三に、総合大学の持つ豊富な資源を広く開放し、地域性に立脚して地域の拠点となることを目指すタイプである。このうち、第二のタイプは、社会貢献の対象エリアは、当該大学の影響力が及ぶ「県(圏)域」に近い。また、社会からの要請そのものも、専門分野に関連したものとなるので、〈社会貢献〉の目的自体も把握しやすい。そのため、これらの大学での社会貢献活動は、特定のニーズに限定的に応えようとする傾向が強くなる。

その点、総合大学の場合には、大学を構成する学問分野の多様性とスタッフの数からいって、社会の多様なニーズに対応することが可能である。とはいえ社会とどう向き合うかは、大学の属性によって相違した。旧帝大系は、アカデミックな学術研究にアイデンティティを見出し、「最高水準・最先端の知」を分与することに〈社会貢献〉としての意味を見出そうとした。それに対し、地域の範囲に違いがあるものの、地域社会における新しい文化創造の拠点とみずからを位置づけ、地域社会との共存共栄に活路を切り拓こうとしたところに、地方大学の特徴がみられた。

## 2. 社会貢献活動の実際

ここでは、「教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状」に記載された内容を考察してみよう。留意しておかねばならないのは、報告書中の「現状」に関する記述の形式が大学によって異なる点である。そこで、ひとまず、95大学が「現状」の欄で述べた個別具体的な活動名に着目し、報告書中の活動に関する説明をふまえて、それらを整理し、類型化することを試みた。その際、シャノン (Shannon, T. J.) が大学開放事業の内容に着眼して提示した、「正課教育の開放 (extension of university teaching)」と「機能的開放 (functional extension)」の2つの視点<sup>1)</sup>を援用した。前者は、学問の論理に基づいて編成されている正規の大学教育の開放を指す。また、後者は、大学に集積された資源を社会人の学習需要に適合させるべく再編成して提供するという概念で、具体的に該当する事業としては、公開講座、セミナー、フォーラム、シンポジウム等があげられる。以上2つの視点に「大学施設の開放」を加え、これらの事業が各大学でどの程度実施されていたのかを調べた。さらに、3事業の枠組みに直接的に入らないものであっても、できるだけ抽出するよう努めた。こうした手続きにより14の事業種を設定し、それぞれがどの程度実施されているのかについて示したものが、図1である。

「機能的開放」事業の実施は、90.5%に達した。ついで、「施設開放」が88.4%であった。正課教育の開放も82.1%の大学で実施されていた。大学がもてる資源のあらゆるものを「社会貢献活動」として活用していることが分かる。

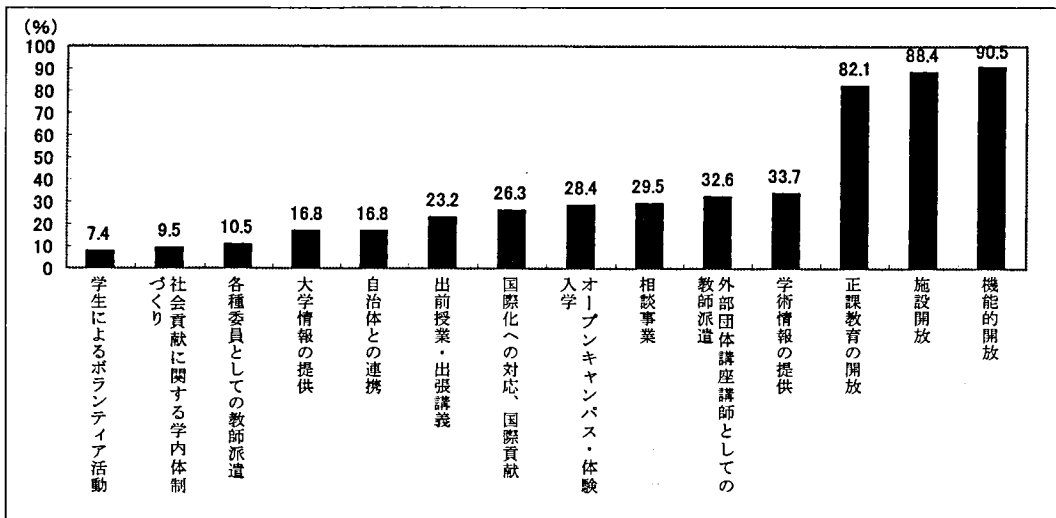


図1 社会貢献活動の実際

これら以外にも、学術情報の提供が33.7%、大学外の団体が実施する講座等への教師派遣が32.6%の大学で実施されている。次いで、心理相談や技術相談を中心とした「相談事業」をはじめ、「オープンキャンパス、体験入学」、国際事業の開催や留学生、外国人研究者の受け入れ等の「国際化への対応」、「出前授業、出張講義」が2割台の実施率で続く。実施率では低いが、「社会貢献に関する学内体制づくり」のための活動や「学生によるボランティア活動」を社会貢献活動の中に位置づけた大学もある。

多様な事業のうち、高い実施率を示した「正課教育の開放」、「機能的開放」、「施設開放」の実態について、さらに詳細にみてみよう。図2は、正課教育の開放に該当する主な事業を示したものである。

正課教育の開放事業としては、「科目等履修生」が82.1%と実施率で最も高い。次いで、学校教員の資格認定講習や社会教育主事講習など、「資格講座・認定講座」を実施していた大学が45.3%を占めた。以下、「研究生」が37.9%、「聴講生」が35.8%と続く。また、内地留学や研修医等の「研修生」も大学の正規の教育、研究環境を求めて在籍しているという点で、正課教育の開放に含まれる。変わり種としては、一般市民に対する「公開授業」も10.5%の大学で実施されていた。

このうち「科目等履修生」にどのような役割を担わせるかで、大きく二つの考え方がみられた。すなわち、科目等履修生となることで、個人の教養の向上につながったり、あるいは、学問へ誘う役割を期待するというものと、一方で、職業人のキャリアアップに役立てようと、科目等履修生制度を広く社会人に開放している大学が確認された。

「機能的開放」事業は、大学公開講座やセミナー等が該当する。それらの内容は実に多様である。そこで、こうした講座を、市民、職業人、青少年という事業対象者によって分類を試みたのが、図3である。

最も多くの大学が実施していたのは、市民向けの大学公開講座で、90.5%に達した。以下、グラフ中の3事業は、報告書の中で、当該大学の事業の柱として記述されるケースが多かったものである。職業人のキャリアアップを目的に、高度な知識や技術を提供する「ブラッシュアップ講座」は、48.4%と半数近くの大学で実施されていた。資格の取得や更新に直結するわけではないが、工学系や医療系などの大学、および、当該分野の学部を有する大学では、特に力を入れている様子がうかがわれた。

青少年向けの事業についていえば、「フレンドシップ事業」に代表される子どもの体験学習推進事業を31.5%の大学が実施していた。加えて、それとは別立

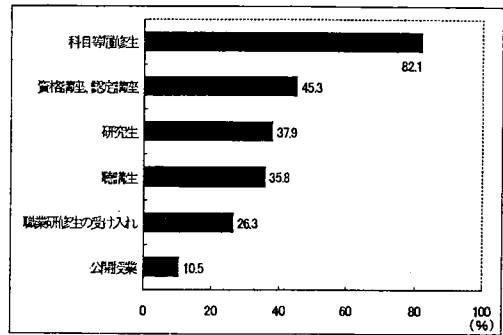


図2 正課教育の開放

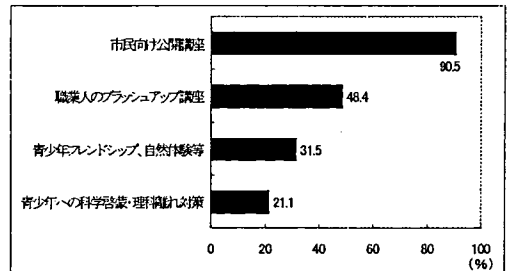


図3 機能的開放

てで、青少年に対する科学の啓蒙を目的としたり、「理科離れ対策」を明記した講座を実施する大学も、21.1%に上った。

「施設開放」の内訳を示したのが図4である。大学施設のうち、最も一般的だったのは「図書館」で、実施率は88.4%に上る。次いで、「体育館・スポーツ施設」の開放をあげた大学が約4割となっている。博物館や美術館、あるいは、資料館等を有する大学は、それらを積極的に開放しようとする傾向がみられた。中には専門的な展示を企画する大学もある。大学によっては、単に市民の利用に供するという意味合い以上に、「学

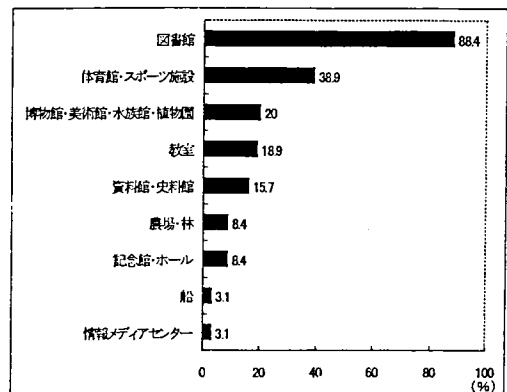


図4 施設開放

習機会の提供」と位置づけている施設開放を推進している例もあった。

あらめていうまでもなく、各大学は、多様な事業を、総じて社会貢献活動の範疇に含めていた。参考までに、大学の属性による事業種の違いを分析してみたが、報告書に示されたデータ自体が定量的な分析に適わなかったため、有意な差を確認することはできなかった。

### 3. 社会貢献活動に対する自己評価

大学評価機構は、各大学に対して、それぞれが設定した社会貢献活動の目的や目標に照らして、活動の企画、実施、改善策の3側面について自己評価するよう求めていた。したがって報告書の最終部分では、企画した活動の意図や課題は社会貢献の目的や目標に適ったものであったかどうか、次に、実施した社会貢献活動によってどの程度目的や目標が達成されたか、最後に、それら結果をふまえ今後に向けて改善するための体制がどこまで整っているかが記述されている。

企画された社会貢献活動の適否を社会貢献の目的や目標に照らして、95大学が自己評価したものが表1である。

表1 目的及び目標を達成するための取組に関する自己評価 N(%)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している	37 (38.9)
取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある	58 (61.0)
取組は目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある	0 (0)
取組は目的及び目標の達成に貢献しておらず、大幅な改善の必要がある	0 (0)

目的や目標に適っていたと肯定的な回答を寄せた大学は約4割、一応肯定しつつも「改善の余地もある」と条件付きの評価を下した大学が約6割を占める。

そこで、後者のグループについて報告書を分析してみると、次の2点に問題を感じていることがわかった。第一は、全学的な体制や組織がないため、社会貢献活動の企画に支障をきたしているという事実である。

山形大学を例にとると、社会貢献に関わる全学的な組織をもたない。そのため、各部局が別個に事業をすすめることを余儀なくされている。結果的に「総合大学の特性を活かした」<sup>14)</sup>活動ができないと言う。佐賀大学の報告書には、「内容等のアンバランスが生じており、(中略)多様な問題を取り上げてはいるものの、濃淡がある」<sup>15)</sup>と記述されている。

全学的な組織がないために生じる問題は、提供物の面だけではない。各部局間での社会貢献への取り組みに差があることを問題とした大学もある。たとえば弘前大学では、社会貢献活動に対し、「十分に整備されていない部局等も見受けられる」<sup>16)</sup>とし、部局間格差を早急にうめる必要性を指摘している。こうした記述は、三重大学、東京工業大学や福岡教育大学などでもみられる。

他方、部局間だけでなく、教員の間にも取り組む姿勢に個人差が大きいことを問題視した例もある。浜松医科大学では、主要な社会貢献事業が「教官の自主的活動であり、教官の移動等によって大学の関与が弱体化する問題点」<sup>17)</sup>を危惧している。また、北見工業大学や帯広畜産大学でも、「各活動に対する教職員の意識に温度差」<sup>18)</sup>があり、それを解消し、積極的に社会貢献に取り組むためには「教官の個人のレベルの活動にとどまっている」<sup>19)</sup>活動を大学全体の事業へと位置づけ直す必要性を論じている。これら大学においては、個別的には活動は実施されていても、学内資源を十分に活用したり、あるいは全学的な視点に立った事業が展開できていないでいることが、目下の課題と目されている。

第二には、せっかく事業を実施しても参加者が定員に満たないことが問題に挙げられている。そのため、東京外国語大学や岐阜大学などでは広報活動の充実を、大分大学や北海道教育大学では、社会人が参加しやすいように、曜日や時間帯、通学の利便性などを考慮することを改善点としてあげている。

次に、実施した活動が所期の目的や目標をどの程度達成できたかを集計したものが、表2である。「達成されている」と肯定的な回答は、7大学のみである。ひとまず肯定的評価をしたものの、「改善の余地がある」と答えた大学は84大学と、全体の9割近くに達した。宮城教育大学、福岡教育大学、大分医科大学、三重大学の4大学は、「改善の必要がある」と自己評価はとりわけ厳しい。

表2 目的および目標の達成状況に関する自己評価

	N(%)
目的および目標が十分に達成されている	7 (7.4)
目的および目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある	84 (88.4)
目的および目標がある程度達成されているが、改善の必要がある	4 (4.2)
目的および目標の達成が不十分であり、大幅な改善の必要がある	0 (0)

その理由を宮城教育大学の場合でみると、平成12年に実施した大学公開講座のうち、定員を充足できた講座は1割にも満たず、しかも、全18講座中10講座は、受講者数が1桁台にとどまった。福岡教育大学でも、定員の半数を満たない講座が年々増え続け、平成12年度には過半数の講座がそうした状況にある。大分医科大学の場合には、古文書展示施設への来館者数が近年半減してしまっていること、三重大学では、科目等履修生制度の利用者がほとんどみられないことが、厳しい自己評価を下した理由となっている。

そのほかの理由としては、鳥取大学や福岡教育大学などが、高校生を対象とした公開授業で「内容が難しい」<sup>20)</sup>などの意見がよせられ、わかりやすく内容を改善する必要にふれている。また、高知医科大学や神戸商船大学のように専門分野に特化した活動内容となっているため、参加者がある一定の職業に偏り、一般市民に幅広くサービスを届けられていないことを問題だとした例もある。

表3は、現状を改善するための体制について各大学が自己評価した結果をまとめたものである。改善のためのシステムが「十分機能している」と答えたのはわずか5大学にすぎない。54大学が「改善の余地がある」(56.8%)、36大学が「改善の必要がある」と、自己評価は全体的に厳しい。

表3 改善のためのシステムに関する自己評価 N(%)

改善のためのシステムが十分機能している	5 (5.3)
改善のためのシステムが概ね機能しているが、改善の余地もある	54 (56.8)
改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある	36 (37.9)
改善のためのシステムの整備が不十分であり、大幅な改善の必要がある	0 (0)

となると、現状の改善策として、各大学はどのような意向を持っているのか調べてみる必要がある。圧倒的多数の大学があげた改善策とは、学外社会のニーズを把握するためのアンケート調査の実施であった。とりもなおさずこれは、大学がいかに学外社会と没交渉を決めこんできたかを証左している。アンケート調査の意義は認めるにやぶさかではないが、過度の期待は慎まねばならない。アンケート調査はけっして万能薬ではないし、調査を実施したからといって、そのことが現状の改善を保証してくれるわけではない。調査で得られた結果を社会貢献活動の企画や実施に有効に活用するためのシステムこそが求められているのではないか。第一、社会貢献にかかわるシステムもなければ、どこが主体となってアンケート調査を実施するのであ

ろうか。

その意味において、社会貢献活動のためのシステムに言及した事例は大いに評価してよい。東京芸術大学や奈良女子大学の報告書には、おそらく自己点検評価委員会のような組織を指しているのだろう。個々の社会貢献活動について評価改善するシステムはあるが、社会貢献の観点から企画・検討および改善するためのシステムは整備されていない、といった記述がみられた。ちなみに、そうした理由から、両大学は、改善への取り組みについては低い評価を下している。

もう一步進めて、大阪大学のように、全学的な視点から各部局の社会貢献活動を見守り、連携をはかる体制や組織の形成を訴えた大学もある。

とはいえ、それらは抽象的で、体制や組織を具体的に示した大学は皆無であった。

ところで、大学の知的、人的、物的資源を社会に開放して地域社会に貢献することを企図して設置されてきた組織に、生涯学習系センター（多くの場合、生涯学習教育研究センターの名称をもつ）がある。そこで、そうしたセンターを既有する26大学が、改善のためのシステムについてどのように自己評価しているかはじつに興味深い。それら26大学のデータを抽出して、集計した結果が表4である。

表4 生涯学習系センターを有する大学における改善のためのシステムに関する自己評価 N(%)

改善のためのシステムが十分機能している	2 (7.7)
改善のためのシステムが概ね機能しているが、改善の余地もある	14 (53.8)
改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある	10 (38.4)
改善のためのシステムの整備が不十分であり、大幅な改善の必要がある	0 (0)

「十分機能している」を選択し、改善のためのシステムは整っていると現状を評価したのは、わずか2大学(7.7)である。肯定的な評価をしつつも「改善の余地がある」と答えたのは14大学(53.8)、そして10大学(38.4)は「改善の必要がある」と回答している。これを、生涯学習系センターをもたない69大学の場合と比較してみると、「十分に機能している」と答えた大学数は、それぞれ2大学(7.7)、3大学(4.3)であるから、肯定的な評価は、センターをもっている大学の方が3.4ポイントと、わずかながら高い。ところが、条件つきながら現状を肯定的に評価した大学の数は、センターをもたない大学群40大学(57.9)がセンターをもつ大学群のそれを4.1ポイント上まわった。さらに言えば、「改善の必要がある」を選択した割合は、

センターをもつ大学群の方が高いのである。

こうしたデータをみるかぎり、生涯学習系センターに対する学内での評価は驚くほど低い。

さればこそ、改善のためのシステムが「十分機能している」と自己評価した図書館情報大学と徳島大学の生涯学習系センターにはおおいに興味をそそられる。それらの活動実態は、有益な示唆を与えてくれるはずだ。

そこで、図書館情報大学の報告書をあらためて読み直してみると、同大学の生涯学習教育研究センターによる社会貢献活動への取り組みについて記述されている。その部分を抜粋すると、以下のようである。

「生涯学習教育研究センターには学外有識者をメンバーとする「生涯学習教育研究センター懇談会」があり、大学における生涯学習への取組や活動内容について大学図書館関係者、公共図書館関係者や地方自治体職員と意見交換を行い、事業企画実施に反映させるシステムとなっている。これらの点は学外者の意見を把握し、地域社会の生涯学習ニーズを把握する上でも有効であり、改善に向けて反映させるシステムとして優れている。」<sup>21)</sup>

さらに、全学的な視野から社会貢献活動の改善を図るために、学外の有識者から大学の取り組みについて意見を聴取するなどの活動もみのがせない。このようにして、生涯学習教育研究センターは、地域社会と大学を切り結ぶチャンネルとしての役割を担っているのである。

一方、徳島大学における大学開放実践センターの活動も注目に値する。同センターの活動は、報告書で次のように紹介されている。

「大学開放実践センターにおいて、価値的評価を加味した年次報告書「徳島大学大学開放実践センター年報」の刊行や自己点検・評価部会を中心とした経営指標、プログラム評価指標の検討などが行われている点は、事業活動の点検・評価を行い改善に結びつけるためのシステムとして優れている。」<sup>22)</sup>

センターによる実践や研究成果を全学の自己点検・評価部会にフィードバックし、ひいては社会貢献活動の改善を図ろうとしているところに徳島大学なりの特長を見出すことができよう。

## おわりに

たとえ実体はあったにせよ、それらの活動を総称するために持ち出されてきた〈社会貢献〉という聞き慣れぬタームに、大学関係者は戸惑いながら対峙することになった。そうして作成され、評価機構に提出された報告書には、それぞれの大学の伝統や文化、特性な

どが渾然一体となって反映されていた。その結果、〈社会貢献〉の捉え方にはいくつかのタイプがあることを確認できた。たとえば、旧帝大系の大学では、これまで自らが本務としてきた教育研究活動の文脈において〈社会貢献〉を構想しようとする傾向が顕著であった。一方、医学、教育、工学、農学などの単科の専門大学は、公開講座やブラッシュアップ講座等を通して、最新の研究成果に触れたい学習者や、専門的な技能や資格を取得しようとする人びとのニーズに直接応えようとしていた。

いずれも、伝統的な教育・研究活動そのものとオーバーラップさせるか、さもなくばそれらの延長線上に社会貢献活動を位置づけているので、社会貢献活動が教育や研究活動と軌轢を生む可能性はもとより低い。よしんばそうしたおそれがあったとしても、「本務とする教育や研究に支障のない範囲」内で社会貢献活動を許容することを前提としているので、容易ならざる事態は未然に防ぐことができる。

だが、これが、アカデミズムとサービスとのコンフリクトを解消するための唯一の方策というわけではない。実際、いくつかの報告書からは、〈社会貢献〉に対して新たな取り組みを模索する例を見つけたことができた。たとえば、弘前大学は〈社会貢献〉を教育、研究と並ぶ「第三の機能」と明記した点で、一頭地を抜いている<sup>23)</sup>。また、〈社会貢献活動〉を大学と社会との関係性の観点からとらえようとした点で、高知大学の報告書は注目される。すなわち、「『大学と社会の双方向性』を生み出す事業」を〈社会貢献活動〉と定義した上で、大学と社会の「緊密なパートナーシップと切磋琢磨の緊張関係」を重視した<sup>24)</sup>。

他方、三重大学の報告書には、「大学は、地域によって支持された学問的普遍性を目指す学術機関であると同時に、学問的普遍性や国際性を根拠として、いわば地域の実践的課題に取り組む主体でもある」<sup>25)</sup>といった下りがある。一見すると、看過してしまいそうなほど陳腐である。しかし、ここで重要なのは、大学を「地域の実践的課題に取り組む主体」(傍点筆者)とみなした点である。高知大学の言う「パートナーシップ」<sup>26)</sup>といい、三重大学の言う、地域課題に取り組む「主体」といい、それらは、ともにみずからを地域の諸機関や学外者と対等な立場におき、地域の一員として、協働して問題解決にあたらうとするところにいちじるしい特徴がある。これまで、大学はともすれば高踏的な姿態でもって社会貢献に臨んできた事実思いをいたすならば、発想の斬新さは容易に理解されようと言うものである。

最後に、今後における社会貢献の振興とかかわって、



どうしても言い添えておかねばならないのはシステムづくりである。多くの大学が、社会貢献活動を所管する組織が必要と考えていることはすでにみたとおりである。しかし、そこで想定されているものは、どうやら既存の生涯学習系センターのようなものではないらしい。もともと生涯学習系センターは、地域社会を想定し、広くてもせいぜい県域を対象に想定して設置されてきた。しかも、学内においては、機構上マージナルなところにおかれるのが常態であったため、コアを構成する部局とは優劣の関係に甘んじざるをえなかった。したがって、正課教育の開放という面でセンターがどこまで担当しうるのか、況わんや、先端的な研究を介してグローバルとローカルとを切り結ぶといった活動をどのように遂行できるのかとなると、残念ながら、はなはだ心許ない。社会貢献が本義的な機能として大学に定着するためにも、システムづくりは欠かせない。まさにその意味においても、社会貢献を大学の本義的な機能と位置づけた上に、斬新な発想が大学人に求められているのだ。

### 【注】

本稿で用いる評価報告書の正式名称は、以下のものである。ここでは、大学名とページ数のみ記載する。「『教育サービス面における社会貢献』評価報告書」(平成12年度着手 全学テーマ別評価) 大学評価・学位授与機構, 平成14年3月。

- 1) 東京大学, p.3.
- 2) 京都大学, p.4.
- 3) 東北大学, p.3.

- 4) 名古屋大学, p.3, 九州大学, p.3.
- 5) 大阪大学, p.3.
- 6) 宮城教育大学, p.3.
- 7) 東京工業大学, p.3.
- 8) 東京農工大学, p.3.
- 9) 横浜国立大学, p.3.
- 10) 同上.
- 11) 鳥取大学, p.3.
- 12) 島根大学, p.3.
- 13) Shannon, T.J.and Shoenfeld, C.A., *University Extension. The Center for Applied Research in Education, Inc.*, 1965.
- 14) 山形大学, p. 7.
- 15) 佐賀大学, p.5.
- 16) 弘前大学, p. 7.
- 17) 浜松医科大学, p.10.
- 18) 北見工業大学, p.6.
- 19) 帯広畜産大学, p. 7.
- 20) 鳥取大学, p. 7.
- 21) 図書館情報大学, p.8.
- 22) 徳島大学, p.8.
- 23) 弘前大学, p.3.
- 24) 高知大学, p.3.
- 25) 三重大学, p.3.
- 26) 小池源吾「アメリカ合衆国における大学と地域社会のパートナーシップ—その思想と原理—」「大学と地域社会のパートナーシップ—アメリカ合衆国におけるその理論と実践—」科学研究費補助金〔基盤研究(c)(1) 課題番号15530506〕研究成果報告書, 2005年。